

## 研究レポート4

# 「学習方略」の獲得は社会階層の壁を越えられるのか

## — 子どもの成績を規定する要因についての考察 —

ベネッセ教育総合研究所 初等中等教育研究室長

木村 治生

---

### はじめに

---

本稿は、子どもと保護者を対象に行った本調査の結果をもとに、子どもの成績を規定する要因について、とくに「学習方略」の効果を検討することを目的とする。さらには、成績の向上に有効と考えられる学習方略と社会経済的な変数の間にどのような関連があるのかを考察する。すなわち、効果的な学習方法は特定の社会階層に特有のもので、そうした方略の獲得を媒介して成績差が生まれるといった具合に、階層再生産の一つの形態であるのか。それとも、方略の獲得が広く行き渡っていたり、社会階層が低い場合でもその壁を乗り越えるのに有効だったりするようなことがあるのか。

「学習方略」とは、「学習の効果を高めることをめざして意図的に行う心的操作あるいは活動」(辰野 1997)であり、学習活動を効果的、効率的に行うために学習者がとるさまざまな方法である。本来であれば、学力の階層差を検討するときは、学習時間のような学習の「量」だけでなく、学習方略のような学習の「質」がどうなのかについて検討することが重要だろう。そこには、バーンSTEIN

(1981)が指摘する言語コードのような社会階層に由来する学習の仕方の違いやその効果の違いがみられる可能性がある。もしくは学習方略は文化資本(ブルデュー&パスロン 1991)として身体化されており、その行使を通じて階層が再生産されていることも考えられる。学習方略が学業成績に及ぼす影響や社会階層による違いを明らかにすることは、再生産のメカニズムの一端を明らかにすることや、その壁を越えるのに有益な視点が得られるものと考えられる。このような理由から、本稿では学習過程としての学習方略の実態とその階層差について検討する。

---

### 先行研究から

---

経済的、文化的な家庭環境と子どもの学業成績には、密接な関連がある。また、その学業成績を通じて格差が再生産される。この実態を明らかにすることは、教育社会学における中心的な課題であった。たとえば荻谷(1995)は、戦後行われてきたさまざまな調査をもとに、子どもの学業成績と親の学歴に正の相関があることを示している。近年では、実際に学力調査を行い、その成績に社会階層

による差があることもわかっており、保護者の学歴が高い家庭や収入が多い家庭の子どもは、学力調査の正答率が高い傾向がみられる(諸田 2004、浜野 2009)。お茶の水女子大学(2014)の研究グループが、全国学力・学習状況調査の結果を用いて行った分析でも、家庭所得、父親学歴、母親学歴からなる社会経済的背景が高い児童生徒の方が、各教科の平均正答率が高いことが明らかである。

格差が生成されるプロセスに注目した研究もある。たとえば、荻谷(2000a、2000b、2001)は学習時間を努力の表われととらえ、1979年と1997年に実施した高校生調査から「母親の学歴」が学習時間を規定する要因になっていること、2時点でその影響が強まって格差が開いていることを実証した。さらにその背景として、出身階層によって高校生の意欲に格差があることに着目し、「インセンティブ・ディバイド」として問題視した。また、金子(2004)は、父大卒層は努力(学習時間)が少なくても一定の学力が保証されているが、非大卒層は努力を媒介として学力が形成されていることを示している。しかし、努力それ自体に階層差があることや、問題の難易度が高まると学力の階層差が縮小しづらいついた困難な課題があり、「学習時間」の確保だけでなく「学習方法」に関する指導が求められるとも述べている。

学習時間の重要性が、家庭的背景変数を加えていくにつれて低下するという研究(耳塚 2007)もある。受験塾への通塾や保護者の学歴期待、学校外教育支出、世帯所得などの影響が大きく、学習時間の学力に対する効果がそうした家庭の背景のもとに生みだされている可能性がある。さらに耳塚(2013)は、高所得・高学歴層を中心に、高い学歴期待を持ち、高額な教育費を支出する「教育投資家族」が増えていると述べ、こうした教育投資

が学力格差の一因だと指摘した。先に示したお茶の水女子大学(2014)の分析でも、社会経済的背景の影響を取り除いても、子どもへの接し方(生活習慣、読書、学習、文化・芸術・自然体験活動等に関する働きかけや子どもとのコミュニケーション)、子どもの教育に対する考え方、学校とのかかわり、教育投資といったプロセスが学力形成に効果をもっていることが示されている。これらの一連の研究から明らかになっているのは、最終的に学力の差が生じるプロセスにおいて家庭環境、とりわけ保護者の教育に対する意識や子どもに対する働きかけが大きな影響を与えているということだ。

だが、これらの研究でも欠落している視点が、子ども自身がとっている学習の仕方である。そのなかで、学習方略の階層性を言及する数少ない研究の一つが、須藤(2010)の論考である。須藤はPISA型学力の形成に学習方略が与える影響、および階層による方略の違いについて考察している。ここからは、学習方略の使用に階層差はあるが学習時間ほど顕著ではないこと、しかしながら学習内容を日常生活に応用させるような応用関連方略は階層下位の生徒に負の効果をもたらすことなどを実証している。とはいえ、須藤が述べているように、本来であれば学力形成に重要と考えられる学習のプロセス(学習方略)が、学習時間や家庭環境と同様に高い関心を向けられてきたかと言えばそうではない。

以下では、上述した先行研究を踏まえて、学習時間(学習の量)と学習方略(学習の質)の双方に焦点を当て、さらに保護者の意識や社会階層(保護者の学歴や世帯収入)などを考慮し、それらが学業成績にどのような効果をもっているのかを分析する。教育には、勉強をがんばれば出身階層を超えることができるといった平等化装置としての側面と、教育を

通じて社会階層が再生産される差別化・格差拡大装置としての側面の両方がある。果たして、学習時間や学習方略は階層の影響をどれくらい受けるものなのか。階層を乗り越えて平等化に寄与するのか。本調査は、そうした多様な観点を分析する上で必要な変数がそろった貴重なものである。それら変数が、学業成績に与える効果の現れ方を分析する。

## 分析手順と取り扱う変数

今回の分析では、中学1～2年生の親子1,959組のデータを用いる。中学生の方が、小学生に比べてメタ認知が発達しており、自分の学習の様子や学業成績をより客観的に把握していると考えられるからである。

表1 分析で扱う変数

	変数名	内容	計算	備考
子ども調査	学業成績	5教科の成績(自己評価)	国語+数学+英語+理科+社会	「上の方」を5、「下の方」を1として5段階を合計
	男子(ダミー)	性別	男子=1、女子=0	
	中1(ダミー)	学年	中1=1、中2=0	
	学習時間	1週間の時間に換算	平日の学習時間×5+休日の学習時間×2	塾や家庭教師について勉強する時間を含む
	メリハリ方略	メリハリをつけることでやる気を高める学習の仕方	メリハリ方略にかかわる2項目の平均値	「よくある」を4、「まったくない」を1として平均値化
	報酬方略	報酬を得ることでやる気を高める学習の仕方	報酬方略にかかわる2項目の平均値	同上
	負担軽減方略	負担を軽減することでやる気を高める学習の仕方	負担軽減方略にかかわる2項目の平均値	同上
	意味理解方略	学習内容の意味を理解することで効果を高める学習の仕方	意味理解方略にかかわる2項目の平均値	同上
保護者調査	モニタリング方略	学習のやり方をモニタリングすることで効果を高める学習の仕方	モニタリング方略にかかわる4項目の平均値	同上
	母・短大卒以上(ダミー)	母親の学歴	短大+四年制大学+大学院=1、それ以外=0	
	世帯年収	世帯年収	200万円未満～2000万円以上の10段階	「200万円未満」を150万円、「200万円～300万円未満」を250万円のように換算
	子どもに短大卒以上期待(ダミー)	進学期待	短大+四年制大学+大学院=1、それ以外=0	
	悩みごとと会話あり(ダミー)	親子の会話	「子どもの悩みごと」について親子で「よく話す」+「ときどき話す」=1、「あまり話さない」+「まったく話さない」=0	

## 1) 分析手順

分析の手順は、次の通りである。

①最初に、学習時間や学習方略と成績の関連を検証し、成績を規定する要因を明らかにする。②次に、学習時間や学習方略が社会階層によってどのように異なるのかを分析することで、学習の仕方の階層差を検討する。③最後に、学習時間や学習方略と成績の関連が、階層によって異なるのかを考察する。ここでは、社会経済的な家庭環境が恵まれない層にとって、成績を上げるためにより効果が高い方法は何かを考える。

## 2) 分析で扱う変数

分析で扱う変数については表1に、それぞれの記述統計量については表2に示した。

## 分析

### 1) 学習時間・学習方略と成績の関連

それでは、最初に学習の量的側面である「学習時間」や、質的側面である「学習方略」が、「学業成績」とどのように関連しているのかを確認しよう。

学習時間と学業成績の pearson の相関係数は、「0.200」（1%水準で有意）で、弱い相関がみられた。ちなみに、小学生は学業成績が4教科であることや保護者にたずねてい

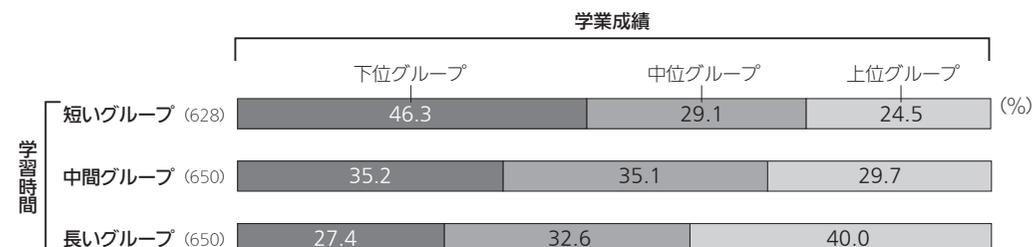
るなど条件が異なるが、「0.239」（1%水準で有意）と若干であるが相関が強い。小学生は中学受験をする子どもを中心に高学力層に長時間の学習をする子が存在すること、中学生は部活動に加入する子どもが多いため放課後の自由時間が少なく、学習時間の分散が相対的に小さいことが影響していると考えられる。

学習時間を「短いグループ」（週6.5時間以下）、「中間グループ」（週7～12時間以下）、「長いグループ」（週13時間以上）の3群に分け、学業成績の違いを示したのが図1である。学習時間が「短いグループ」には成績の

表2 記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差	
子ども調査	学業成績	1937	5	25	17.58	5.286
	男子 (ダミー)	1959	0	1	.47	.499
	中1 (ダミー)	1959	0	1	.48	.500
	学習時間	1944	0	42	10.21	7.033
	メリハリ方略	1940	1	4	2.7905	.73590
	報酬方略	1932	1	4	1.9345	.81097
	負担軽減方略	1932	1	4	2.9677	.73976
	意味理解方略	1942	1	4	2.5965	.73782
	モニタリング方略	1934	1	4	3.1167	.64028
保護者調査	母・短大卒以上 (ダミー)	1918	0	1	.56	.497
	世帯年収	1797	150	2250	724.12	370.642
	子どもに短大卒以上期待 (ダミー)	1617	0	1	.76	.428
	悩みごと会話あり (ダミー)	1949	0	1	.63	.484

図1 学習時間と学業成績の関連



注1) 0.1%水準で有意 (カイニ乗検定)。

注2) 学習時間については、それぞれのグループができるだけ均等になるように「短いグループ」（週6.5時間以下）、「中間グループ」（週7～12時間以下）、「長いグループ」（週13時間以上）に分けた。

注3) 学業成績についても同様に、5教科の合計値がほぼ均等になるように「下位グループ」（合計値5～15）、「中位グループ」（16～20）、「上位グループ」（21～25）に分けた。

注4) ( ) 内数値はサンプル数。

「下位グループ」が相対的に多く、反対に「長いグループ」には「上位グループ」が多いことがわかる。長く勉強している子どもほど学業成績も良い傾向があるというのは、経験的にみてもその通りだろう。

次に、学習方略と学習習慣の関連である。ここでは、自己調整学習に関する先行研究(伊藤 2009) の枠組みを用いて設定した調査項目のうち、「動機づけ方略」と「認知的方略」の両側面から検討する。「動機づけ方略」とは、おもに学習の動機づけに影響があるとされる方法で、以下の分析では内発的調整の中から「メリハリ方略」を、外発的調整の中から「報酬方略」「負担軽減方略」を用いる。また、「認知的方略」とは学習を効果的に進めるためのやり方のことであり、以下では先行する予備的分析(ベネッセ教育総合研究所 2014)において成績との相関が高いと指摘された「意味理解方略」「モニタリング方略」を検討する。その具体的な質問項目は、次の通りである。

「メリハリ方略」……「量や時間を決めて勉強をはじめめる」「遊ぶときには遊ぶ、勉強するときには集中して勉強する」

「報酬方略」……「勉強が終わったらごほうびをもらう」「勉強したらほめてもらう」

「負担軽減方略」……「簡単なところから勉強する」「あきたら別の教科を勉強する」  
「意味理解方略」……「問題を解いた後、ほかの解き方がないかを考える」「〇つけをした後に解き方や考え方を確かめる」  
「モニタリング方略」……「重要なところはどこかを考えて勉強する」「何が分かっていないか確かめながら勉強する」「学校で書いたノートを使って勉強した内容を振り返る」「問題を解いた後に〇つけをする」

学業成績とそれぞれの学習方略、さらに学習方略間の相関を見たのが、表3である。数値は pearson の相関係数を示している。これをみると、学業成績は、「意味理解方略」や「モニタリング方略」などの認知的方略との相関が高く、これに「メリハリ方略」が続いている。「報酬方略」はごく弱い正の相関だが、「負担軽減方略」は負の相関を示している。学習の負担を軽減しようという方略は、どちらかという成績下位層に取られている方略のようだ。興味深いのは、「モニタリング方略」と「負担軽減方略」が弱いながらも正の相関を示していることである。メタ認知が発達し、学習をきちんとモニタリングでき

表3 記述統計量

	メリハリ方略	報酬方略	負担軽減方略	意味理解方略	モニタリング方略
学業成績	.333**	.086**	-.121**	.426**	.419**
メリハリ方略	—	.239**	.077**	.412**	.537**
報酬方略	—	—	.151**	.141**	.136**
負担軽減方略	—	—	—	.000	.097**
意味理解方略	—	—	—	—	.584**

\*\* 相関係数は 1% 水準で有意

るような子どもは、負担軽減についても学習効果を高める形で活用しているのかもしれない。

以上みてきたように、学習の量的側面である学習時間が学業成績に影響しているのはもちろんのこと、質的側面である学習方略についてもいくつかは学業成績を左右する要因になっていることが、分析結果からはうかがえる。どれだけ勉強するか、それをどのような方法でするかは、学力形成の重要な要素である。

次に、これらの変数が社会階層によってどのように異なるのかを検討する。学習時間や学習方略の取り方は、社会階層によって異なるのだろうか。

## 2) 学習時間・学習方略と社会階層の関連

はじめに、学習時間と社会階層の関連について確認しよう。ここでは、社会階層を示す指標として世帯年収と、子どもの学習に強い影響をもつと考えられる母親の学歴を取り上げる。学習時間と世帯年収のpearsonの相関係数は、「0.137」、母学歴（短大卒以上ダミー）は「0.136」（いずれも1%水準で有意）と弱い正の相関があった。しかし、図2および図3からわかるように、二変量解析の結果では世帯年収が高い層ほど、また、母親の学歴が高い層ほど、学習時間が「長いグループ」の割合が高くなる傾向が明らかである。学習時間には、通塾や家庭教師について学習する時間が含まれており、こうした費用がかかる

図2 世帯年収と学習時間の関連

		学習時間			(% )
		短いグループ	中間グループ	長いグループ	
世帯年収	低年収グループ (496)	40.3	31.3	28.4	
	中年収グループ (722)	33.1	34.8	32.1	
	高年収グループ (567)	26.1	33.5	40.4	

注1) 0.1%水準で有意（カイニ乗検定）。

注2) 世帯年収については、それぞれのグループができるだけ均等になるように「低年収グループ」（年収500万円未満）、「中年収グループ」（年収500～800万円未満）、「高年収グループ」（年収800万円以上）に分けた。

注3) 学習時間の区分は、図1と同様。

注4) ( ) 内数値はサンプル数。

図3 母親の学歴と学習時間の関連

		学習時間			(% )
		短いグループ	中間グループ	長いグループ	
母親の学歴	母・短大卒未満 (834)	38.0	35.2	26.8	
	母・短大卒以上 (1016)	28.4	32.5	39.1	

注1) 母親の学歴は0.1%水準、父親の学歴は1%水準で有意（カイニ乗検定）。

注2) 保護者の学歴については、「短大卒未満」は「中学校」「高等学校」「専門学校・各種学校」を、「短大卒以上」は「短期大学・高等専門学校」「四年制大学」「大学院（六年制大学を含む）」を表す。

注3) 学習時間の区分は、図1と同様。

注4) ( ) 内数値はサンプル数。

校外での学習を高年取層ほど行っていることが反映されている。また、校外学習選択の行動とも重なるが、母親の学歴に象徴される文化階層の高い層のほうが、家庭学習に積極的であると考えられる。学習時間と社会階層の相関は、それらの表れと考えることができるだろう。

つづいて、学習方略と社会階層の関連を検討しよう。社会階層が高い方が、子どもに対してより効果的な学習のやり方を身につけるような働きかけを行うと考えられるが、実際の様子はどうか。表4をみると、社会経済変数と学習方略との相関はそれほど高くはない。学業成績により強い影響をもつ「意味理解方略」や「モニタリング方略」で、0.12～0.14程度の弱い相関（pearsonの相関係数）があり、さらに「メリハリ方略」で0.07程度の相関がみられる。社会階層が高い保護者の子どもに特定の学習方略が取られている事実はあるが、両者の関係はそれほど強固とはいえないようだ。

ここに一つの社会階層の壁を乗り越える可能性を感じることができる。すなわち、学業成績により強い規定力をもつ学習方略が、学習時間に比べてそれほど強くは社会階層の影響を受けないとしたら、学習方略の獲得が学力の格差を是正する手段になるのではないか。これまで日本の再生産論や学力格差の議論の中であまり注目を浴びていなかった「学習のやり方」について、もう少し詳細な検討

が必要と言えそうだ。

### 3) 学習時間・学習方略の規定要因分析

そこで、学習時間とともに、学習方略の中から学業成績に強めの相関があるメリハリ方略、意味理解方略、モニタリング方略を取り上げ、それらを従属変数にしたときに影響する要因について線形重回帰モデルでの多変量解析を行った。ここでは、子どもにかかわる変数として性別、学年、学業成績を、保護者にかかわる変数として母親の学歴、世帯年収、学歴期待、悩みごとに関する親子の会話の有無を投入した。学歴期待に関しては、保護者の学歴に対する意識が再生産に大きな影響を与えているという吉川（2006）の分析を踏まえて変数として加えることにした。本分析では、子どもに短大卒以上（「短期大学・高等専門学校」「四年制大学」「大学院（六年制大学を含む）」）の学歴を期待するケースを「1」、それ以下を「0」としている。さらには、意識だけでなく実際の行動が成績にどう影響しているかをみるために、子どもの悩みごとに対して保護者と子どもで会話をしているか（「よくある」「ときどきある」を「1」、「あまりない」「まったくない」を「0」）を変数として加えた。子どもの悩みについての会話は、他の会話（学校のできごと、勉強について、進路について、友だちについて、社会のニュースについて）よりも分散が大きく、正規分布に近かったために採用した。その結

表4 世帯年収・母親の学歴と学習方略の関連

	メリハリ方略	報酬方略	負担軽減方略	意味理解方略	モニタリング方略
世帯年収	.066**	.077**	-.017	.137**	.132**
母・短大卒以上（ダミー）	.066**	.030	-.011	.115**	.115**

\*\* 相関係数は1%水準で有意

果を、表5に示している。

これをみると、学習時間は学歴期待や親子の会話といった保護者の意識・行動のほかに母親が短大卒以上であることや世帯年収などの社会経済変数が影響していることがわかる。通塾などの校外学習への投資が学習時間を長くすることにつながっているのかもしれない。これに対して、学習方略（メリハリ方略、意味理解方略、モニタリング方略）は、部分的に保護者の意識や行動の影響が残るものの、母親の学歴や世帯年収などの効果が残っていない。さらに、学業成績はいずれも0.1%水準で有意であるが、標準化係数をみると意味理解方略やモニタリング方略で強い影響力を表している。学習方略は社会階層的な要素よりも、子ども自身の成績との関連が強いことを示す結果である。このように、学習の質的側面は、学習の量的側面である学習時間と違って、社会階層による影響が小さく、子ども自身の学業成績との関連が強い。

#### 4) 学業成績の規定要因分析

最後に、学業成績がどのような要因によって規定されるのかを分析するために、学業成績を従属変数にする重回帰分析を行う。社会階層変数をコントロールしたうえで学習方略

が成績に与える効果がどのように表れるかを明確にするため、4つのモデルを作って分析を行った。その結果が、表6である。

【モデル1】は、子どもの変数として性別(男子ダミー)と学年(中1ダミー)を、保護者の変数として母学歴(母・短大卒以上ダミー)、世帯収入を投入にした。調整済みR2乗値は0.058でモデルの当てはまりはあまり良くないが、「母・短大卒以上」「世帯年収」といった保護の社会経済的変数が学業成績を規定していることがわかる。また、「男子」であることがプラスの効果をもっている。

【モデル2】は、これに進学期待(子どもに短大卒以上期待ダミー)と親子の会話(悩みごと会話ありダミー)を加えた。その結果、モデルの適合度は若干良くなり、子どもに対する進学期待が大きな効果をもつことがわかる。世帯年収の効果はなくなり、保護者の学歴の影響力は若干弱まった。こうした社会経済的な階層要因が、子どもへの進学期待を媒介として学業成績に影響をもつ可能性を示唆する。会話といった実際の行動よりも、進学期待という意識の方が効果をもっていることも興味深い。会話の量ではなく、その中身が大事ということであろうか。

【モデル3】は、これに学習時間を変数と

表5 学習時間・学習方略の規定要因分析(重回帰分析)

		学習時間		メリハリ方略		意味理解方略		モニタリング方略	
		標準化係数	有意確率	標準化係数	有意確率	標準化係数	有意確率	標準化係数	有意確率
子ども調査	男子(ダミー)	-.043	.105	-.008	.753	.039	.109	-.148	.000
	中1(ダミー)	.001	.973	.056	.025	.021	.374	.060	.012
	学業成績	.134	.000	.281	.000	.373	.000	.367	.000
保護者調査	母・短大卒以上(ダミー)	.059	.035	-.003	.904	.007	.783	.032	.215
	世帯年収	.072	.008	.022	.413	.048	.059	.043	.089
	子どもに短大卒以上期待(ダミー)	.076	.012	.044	.138	.101	.000	.071	.011
	悩みごと会話あり(ダミー)	.068	.009	.082	.001	.050	.037	.047	.050
	調整済みR2乗値	.057		.099		.197		.195	

して加えた。これをみると、学習時間が学業成績の規定に効果をもっていることがわかる。しかし、これに学習の質的側面（学習方略）に関する変数を投入すると結果は変わる。

【モデル4】は、学習方略に関する5つの変数を投入した。その結果、モデルの当てはまりが良くなるとともに、学習時間の効果は消え、母・短大卒以上の影響も弱まった。それに対して学習方略、とくに、「意味理解方略」「モニタリング方略」が、進学期待に次いで強い影響をもっているという結果になった。こうした学習内容の理解や学習の進め方を認識する学習方略の獲得は、社会階層の壁を越えて、学業成績の向上に寄与する可能性を示している。一方で、「報酬方略」は学業成績に効果をもたず、「負担軽減方略」はマイナスの効果を示している。こうした外的調整で

その場をしのぐよりも、学習の中身そのものや学習のプロセスを考えたり振り返ったりするような機会が重要と言える結果である。

もう一つ興味深いのは、【モデル3】までは有意ではなかった学年（中1ダミー）が、5%水準ではあるがマイナスに効果をもっている点である。中1よりも中2という具合に、学年が上がる方がこうした学習方略を獲得し、効果をもつようになるということだろうか。所与の家庭的な背景よりも、成長にしたがって獲得する勉強の仕方の影響が大きいのだとしたら、そうした学習方略をいかに身につけるかの重要度が増す。社会経済的変数は容易には変えたいが、学習方略の獲得は可変性が高く、社会階層の壁を乗り越える上で有用な方法の一つと言えるのではないだろうか。

表6 学業成績の規定要因分析（重回帰分析）

	モデル1		モデル2		モデル3		モデル4		
	標準化係数	有意確率	標準化係数	有意確率	標準化係数	有意確率	標準化係数	有意確率	
子ども調査	男子（ダミー）	.059	.011	.005	.837	.009	.705	.014	.561
	中1（ダミー）	-.031	.180	-.033	.158	-.032	.177	-.049	.025
	学習時間					.112	.000	.023	.325
	メリハリ方略							.072	.007
	報酬方略							.008	.715
	負担軽減方略							-.116	.000
	意味理解方略							.192	.000
保護者調査	モニタリング方略							.179	.000
	母・短大卒以上（ダミー）	.175	.000	.080	.002	.076	.003	.064	.008
	世帯年収	.120	.000	.046	.070	.036	.153	.008	.719
	子どもに短大卒以上期待（ダミー）			.399	.000	.380	.000	.290	.000
	悩みごと会話あり（ダミー）			.030	.210	.025	.295	.009	.694
調整済みR <sup>2</sup> 乗値	.058		.199		.209		.334		

---

---

## まとめと課題

---

---

分析から得られた主な知見は、次のようなものである。

①学習の量的側面である学習時間が学業成績に影響しているのはもちろんのこと、質的側面である学習方略についてもいくつかは学業成績を左右する要因になっている。本分析では、意味理解方略やモニタリング方略などの認知的方略の影響が相対的に大きかった。

②学習時間、および学習方略のいくつかは、社会経済変数と関連がある。母親の学歴が高い家庭や世帯年収が高い家庭の子どもは、学習時間が長く、意味理解方略やモニタリング方略を取り入れる傾向がみられる。

③重回帰分析の結果では、学習時間は母親の学歴や世帯年収などが影響しているが、学習方略はそれらが規定していない。学習をどのような方略で進めるかは、家庭の社会経済的な要因よりも子ども自身の影響が強い可能性がある。

④学業成績を規定する要因の分析では、保護者の子どもに対する進学期待（短大卒以上を期待するかどうか）が強い効果をもっているが、それに続いて意味理解方略やモニタリング方略の影響が強いという結果になった。反対に、学習時間の規定力は消え、母親学歴や世帯年収などの影響力も弱まるか、有意ではなくなった。

以上の結果から、学習方略の獲得は学業成績の向上に有効であり、社会階層による格差を是正するうえで有益な方法となりうることが示唆された。このことを踏まえると、学力の向上を目指す際に、学習量を増やすアプローチだけでなく、学習の質をどのように改善するかという視点をもつことがとても重要だといえる。学校における指導でも、今以上

に学習方略の獲得に注目する必要があるだろう。

今回の分析では、学習方略を網羅的に扱っておらず、そのいくつかを扱ったに過ぎない。また、子ども自身の学習観や保護者のかかわりが学業成績に及ぼす影響なども検討できなかった。調査で得られている変数は多く、それらの関係を丁寧に見ていくことで、よりよい学習のあり方を総合的に考えていくことが今後の課題である。

### 〈参考文献〉

- 伊藤崇達、2009、『自己調整学習の成立過程—学習方略と動機づけの役割』北大路書房。
- お茶の水女子大学、2014、『平成25年度全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究』
- 金子真理子、2004、「学力の規定要因——家庭背景と個人の努力は、どう影響するか」、荻谷剛彦・志水宏吉編『学力の社会学——調査が示す学力の変化と学習の課題』岩波書店。
- 荻谷剛彦、1995、『大衆教育社会のゆくえ——学歴主義と平等神話の戦後史』中公新書。
- 荻谷剛彦、2000a、「学習時間の変化」、樋田大二郎・耳塚寛明・岩木秀夫・荻谷剛彦編『高校生文化と進路形成の変容』学事出版。
- 荻谷剛彦、2000b、「学習時間の研究—努力の不等とメリトクラシー」、日本教育社会学会編『教育社会学研究』第66集、東洋館出版社。
- 荻谷剛彦、2001、『階層化日本と教育危機—不平等再生産から意欲格差社会へ』有信堂。
- 吉川徹、2006、『学歴と格差・不平等—成熟する日本型学歴社会』東京大学出版会。
- 須藤康介、2010、「学習方略がPISA型学力に与える影響——階層による方略の違いに着目して」、日本教育社会学会編『教育社会学研究』第86集、東洋館出版社。
- 辰野千寿、1997、『学習方略の心理学——賢い学習

- 者の育て方』図書文化。
- 浜野隆、2009、「家庭での環境・生活と子どもの学力」、  
お茶の水女子大学・ベネッセ教育研究開発センター  
『教育格差の発生・解消に関する調査研究報告書』
- バーンステイン、B.、1981、萩原元昭編訳『言語社会化論』明治図書出版 (Bernstein, Basil. 1971, *Theoretical Studies Towards A Sociology of Language*, London: Routledge & Kegan Paul.)。
- ブルデュー、P. & パスロン、J. 1991、宮島喬訳『再生産』藤原書店 (Bourdieu, Pierre, and Jean-Claude Passeron. 1970, *La reproduction*. Paris: Les Éditions de Minuit.)
- ベネッセ教育総合研究所、2014、「小中学生の学びに関する調査 (速報版)」。
- 耳塚寛明、2007、「小学校学力格差に挑む——誰が学力を獲得するのか」、日本教育社会学会編『教育社会学研究』80集、東洋館出版社。
- 耳塚寛明、2013、「学力格差と教育投資家族」『学力格差に挑む』金子書房。
- 諸田裕子、2004、「『学力遅滞』と『学力速進』はどこで起こっているか」、荻谷剛彦・志水宏吉編『学力の社会学——調査が示す学力の変化と学習の課題』岩波書店。